

平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国内の経済動向調査等に必要経費		担当部局	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	参事官(総括担当)		参事官 増島 稔	
会計区分	一般会計		施策名	15 国内の経済動向の分析			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国内経済動向に関して、迅速かつ確かな景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行ない、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後に公表している。 毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	77	68	56	48	47
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	77	68	56		
		執行額	54	45	48		
	執行率(%)	70.1%	66.3%	85.8%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	月例経済報告のホームページにおけるアクセス件数	成果実績		-	311,842件※	360,483件	対前年度比並
		達成度	%	-	-	116%	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	年次経済財政報告のホームページにおけるアクセス件数	成果実績		-	43,125件※	37,547件	対前年度比並
		達成度	%	-	-	87%	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	日本経済のホームページにおけるアクセス件数	成果実績		-	6,434件※	5,740件	対前年度比並
		達成度	%	-	-	89%	
	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
主要な会議等への取り上げの有無	成果実績	—	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	月例経済報告等に関する関係閣僚会議等にて取り上げ	
	達成度	%	—	—	—		
成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
各マスメディアへの掲載	成果実績	—	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	
	達成度	%	—	—	—		
※2011年1月よりログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度のアクセス件数についてはそれ以前の年度と単純に比較することはできない。							

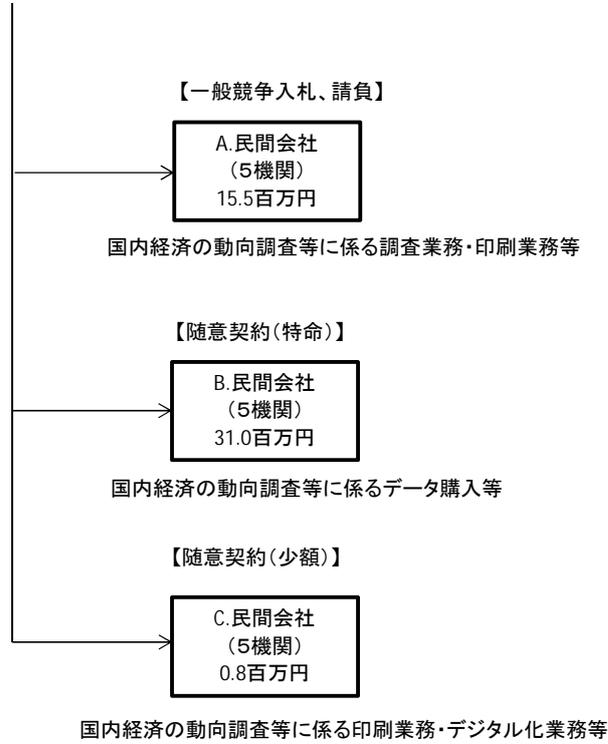
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	月1回の月例経済報告の公表		活動実績 (当初見込み)	—	毎月公表 (毎月公表)	毎月公表 (毎月公表)	毎月公表 (毎月公表)	— (毎月公表)
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年1回(年半ば頃)の年次経済財政報告		活動実績 (当初見込み)	—	7月24日公表 (年半ば頃公表)	7月23日公表 (年半ば頃公表)	7月22日公表 (年半ば頃公表)	— (7月下旬頃公表)
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年1回(年末頃)の日本経済の公表		活動実績 (当初見込み)	—	12月11日公表 (年末頃公表)	12月10日公表 (年末頃公表)	12月21日公表 (年末頃公表)	— (年末頃公表)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.6					
	職員旅費	0.0	0.0					
	委員等旅費	0.2	0.1					
	庁費	8.8	8.7					
	情報処理業務庁費	28.4	27.7					
	景気動向調査費	9.7	9.6					
	計	48.0	46.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	内閣府は、内閣府設置法において内外の経済動向の分析等をつかさどるとされている。政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の経済動向等を的確に把握することが不可欠である。また、経済財政白書や月例経済報告など経済学者やビジネスマンを中心に広く国民からのニーズが高い分析を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されているとともに、広く国民にも利用されている。経済データベース等は分析業務に真に必要なものに厳選していることに加え、印刷業務や委託調査は一般競争入札によりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減を実現している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本レビューシートP.11に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。本事業の成果物は、民間団体から依頼される講演やHPへの掲載によって広く国民に周知され、活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、生きた経済情報を迅速かつ的確に収集し調査業務の効率化を図っている。また各種報告書の印刷や委託調査において、一般競争入札や複数の請負業者から見積もりを取ることで、最も廉価な業者に発注するなど経費削減を実現している。今後も一般競争入札により委託先を選定の上、更なる業務の効率化などに努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	今後とも、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0036	平成23年行政事業レビュー	0037

※平成23年度実績を記入



【国内経済の調査・分析・公表等】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日本アプライドリサーチ研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	企業行動に関する意識調査	8.8			
計		9	計		0
B.日経メディアマーケティング株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Financil QUESTの利用 国内経済動向に必要な統計的な情報	13.0			
データ購入	日経テレコン21・POS情報の利用 速報性の高い情報	3.3			
計		16	計		0
C.日経印刷株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷業務	日本経済の印刷業務	0.3			
デジタル化業務	日本経済のデジタル化作業	0.2			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	企業行動に関する意識調査	8.8	2	92.8%
2	ファイナンスプリント株式会社	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	3.4	4	-
3	マイボイスコム株式会社	インターネットによる家計行動に関する意識調査	2.0	1	87.1%
4	佐伯印刷株式会社	年次経済財政報告に係る印刷業務	0.8	2	-
5	株式会社エアクレーン	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	0.5	2	-
6					
7					
8					
9					
10					

B.随意契約(特命契約)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング株式会社	NEEDS-Financil QUESTの利用	13.0	随意契約	
2	ブルームバーグLP	ブルームバーグの情報サービスの利用	6.2	随意契約	
3	ジーエフケーマーケティングジャパン株式会社	GFKジャパンデータの利用	4.0	随意契約	
4	日経メディアマーケティング株式会社	日経テレコン21・POS情報の利用	3.3	随意契約	
5	ビュロー・ヴァン・ダイク株式会社	「オンシリス」の利用	2.7	随意契約	
6	株式会社極東書店	Econlit with Full Textの利用	1.9	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.随意契約(少額随契)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	日本経済の印刷業務	0.3	随意契約	
2	日経印刷株式会社	日本経済のデジタル化業務	0.2	随意契約	
3	ファイナンスプリント株式会社	月例経済報告12月分に係る印刷業務	0.2	随意契約	
4	株式会社極東書店	IMF「Balance of Payments Statistics Onkine Service」の利用	0.1	随意契約	
5	財団法人日本エネルギー経済研究所	「EDMCデータバンク」によるエネルギー情報の利用	0.1	随意契約	
6	株式会社東京商工リサーチ	東京商工リサーチ社「被災3県の新設法人データ」の調達	0.03	随意契約	
7					
8					
9					
10					